

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川寛治

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上廣

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上廣

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店  
(静岡県静岡市駿河区中原551番地)

株式会社理研グリーン名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店  
(大阪府吹田市古江台4丁目2番D3 - 305号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,861,137	5,931,997	11,447,780
経常利益 (千円)	254,481	266,746	325,508
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	109,658	246,486	128,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,896	37,177	451,489
純資産額 (千円)	5,663,462	6,023,491	6,019,674
総資産額 (千円)	10,678,510	11,170,988	10,939,672
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.88	37.96	19.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.9	52.7	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,794	312,533	110,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,585	34,135	426,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,457	224,106	581,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,101,567	1,380,707	1,258,144

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.37	37.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種経済政策などの効果を背景として、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、海外経済の低迷が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新規剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億9千1百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億5千7百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は2億6千6百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千6百万円（前年同期比124.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

#### 〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化が継続される事業環境の下、子会社との連携による販売体制の一層の強化を図り、前期に上市した新規除草剤「ソリスト顆粒水和剤」の拡販に注力するとともに、独自商品・主力商品の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は4億7千4百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4億6千9百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### 〔産業用薬品事業〕

円安による輸入商品・原材料の高騰が利益を圧迫する事業環境の下、防腐剤、パルプ剤は堅調に推移しましたが、異物除去剤、剥離・コーティング剤は前年同期を下回る厳しい状況で推移しました。

この結果、当事業の売上高は8億6千2百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### 〔土木緑化工事事業〕

公共工事事業は依然として厳しい事業環境下にあるなか、環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事の受注獲得に努めました。

この結果、当事業の売上高は1億3千8百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は5千5百万円（前年同期は営業損失4千8百万円）となりました。

#### 〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は2億1千5百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1千9百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は111億7千万円で、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円の増加となりました。

これは、流動資産が3億2千4百万円の増加、固定資産が9千2百万円の減少によるものです。

負債は51億4千7百万円で、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円の増加となりました。

これは、流動負債が3億7千1百万円の増加、固定負債が1億4千4百万円の減少によるものです。

純資産は60億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1億2千2百万円増加し、13億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億1千2百万円の増加（前年同期は1億8千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千4百万円の増加（前年同期は4億7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千4百万円の減少（前年同期は3億3千1百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		6,691,300		1,102,428		1,328,851

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4 26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4 26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69 1	450	6.73
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
柴崎一好	茨城県つくば市	261	3.90
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8 - 1	226	3.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	159	2.38
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Squarc, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 丁目9 - 7)	127	1.90
古田竜三	愛知県名古屋市	123	1.84
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18 6	121	1.81
計		4,114	61.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式197千株(2.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,438,000	6,438	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,300		株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,438	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式674株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁 目8 1	197,000		197,000	2.95
計		197,000		197,000	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,259,144	1,381,707
受取手形及び売掛金	2,929,008	2,853,668
リース投資資産	189,831	189,819
商品及び製品	2,300,979	2,290,100
仕掛品	51,949	75,567
原材料及び貯蔵品	421,498	487,335
未成工事支出金	44,067	276,263
その他	181,448	149,449
貸倒引当金	6,482	8,237
流動資産合計	7,371,444	7,695,674
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,141,922	1,236,801
その他(純額)	373,153	423,942
有形固定資産合計	1,515,076	1,660,743
<b>無形固定資産</b>		
のれん	96,111	88,286
その他	15,812	14,094
無形固定資産合計	111,924	102,381
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,291,932	974,572
リース投資資産	255,683	246,026
ゴルフ会員権	230,177	230,177
その他	332,348	431,721
貸倒引当金	168,914	170,309
投資その他の資産合計	1,941,227	1,712,189
固定資産合計	3,568,228	3,475,313
資産合計	10,939,672	11,170,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,847	2,127,449
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	349,992
リース債務	192,075	203,321
未払法人税等	105,614	175,489
賞与引当金	144,225	148,407
その他	362,553	428,260
流動負債合計	3,361,307	3,732,919
固定負債		
長期借入金	495,849	320,853
リース債務	295,283	311,031
役員退職慰労引当金	146,511	155,732
退職給付に係る負債	477,702	495,845
その他	143,344	131,115
固定負債合計	1,558,690	1,414,577
負債合計	4,919,998	5,147,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,023,511	3,237,521
自己株式	49,984	50,607
株主資本合計	5,404,806	5,618,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,140	264,376
その他の包括利益累計額合計	468,140	264,376
非支配株主持分	146,726	140,921
純資産合計	6,019,674	6,023,491
負債純資産合計	10,939,672	11,170,988

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,861,137	5,931,997
売上原価	4,234,858	4,297,477
売上総利益	1,626,279	1,634,519
販売費及び一般管理費	1 1,370,732	1 1,376,742
営業利益	255,546	257,777
営業外収益		
受取利息	130	130
受取配当金	2,358	5,097
持分法による投資利益	-	38
受取賃貸料	4,328	4,328
雑収入	3,492	3,697
営業外収益合計	10,310	13,293
営業外費用		
支払利息	1,255	1,706
持分法による投資損失	8,449	-
貸倒引当金繰入額	-	700
為替差損	895	1,820
雑損失	775	97
営業外費用合計	11,375	4,324
経常利益	254,481	266,746
特別利益		
固定資産売却益	-	162,700
投資有価証券売却益	460	-
受取保険金	400	7,953
特別利益合計	860	170,654
特別損失		
固定資産廃棄損	622	10,610
ゴルフ会員権評価損	210	2,000
訴訟関連費用	16,665	-
特別損失合計	17,498	12,610
税金等調整前四半期純利益	237,842	424,790
法人税等	124,880	173,576
四半期純利益	112,962	251,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,303	4,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,658	246,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	112,962	251,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,065	214,037
その他の包括利益合計	18,065	214,037
四半期包括利益	94,896	37,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,335	42,722
非支配株主に係る四半期包括利益	7,560	5,545

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	237,842	424,790
減価償却費	40,448	40,755
のれん償却額	7,682	7,825
引当金の増減額(は減少)	4,618	16,552
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	868	18,143
受取利息及び受取配当金	2,489	5,228
支払利息	1,255	1,706
持分法による投資損益(は益)	8,449	38
投資有価証券売却損益(は益)	460	-
固定資産売却損益(は益)	-	162,700
固定資産廃棄損	622	10,610
訴訟関連費用	16,665	-
売上債権の増減額(は増加)	363,457	208,333
たな卸資産の増減額(は増加)	795,943	310,772
仕入債務の増減額(は減少)	341,778	220,602
未払消費税等の増減額(は減少)	4,219	49,236
その他	54,082	13,269
小計	283,099	408,074
利息及び配当金の受取額	2,489	5,228
利息の支払額	1,255	1,706
法人税等の支払額	80,522	99,062
訴訟関連費用の支払額	19,015	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,794	312,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,298	168,558
有形固定資産の売却による収入	-	202,538
投資有価証券の取得による支出	381,260	803
投資有価証券の売却による収入	2,106	300
貸付金の回収による収入	500	1,367
無形固定資産の取得による支出	11,423	-
その他	1,210	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,585	34,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	15,834	16,818
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	70,830	174,996
配当金の支払額	31,616	31,668
自己株式の取得による支出	261	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,457	224,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,666	122,562
現金及び現金同等物の期首残高	992,901	1,258,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,567	1,380,707

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売促進費	76,935千円	60,275千円
旅費交通費	73,548 "	73,322 "
運賃保管料	80,670 "	80,361 "
報酬・給料	527,236 "	530,606 "
法定福利費	92,039 "	93,996 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,789 "	12,404 "
退職給付費用	28,487 "	38,457 "
賞与引当金繰入額	108,437 "	112,635 "
不動産賃借料	96,830 "	95,625 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,102,567千円	1,381,707千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000 "	1,000 "
現金及び現金同等物	1,101,567千円	1,380,707千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,486	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,476	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,663,236	864,901	135,525	197,474		5,861,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,564		775	11,788	19,127	
計	4,669,800	864,901	136,300	209,262	19,127	5,861,137
セグメント利益又は 損失( )	442,940	41,769	48,808	11,381	191,737	255,546

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 191,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,714,396	862,817	138,906	215,876		5,931,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,777			11,930	23,708	
計	4,726,174	862,817	138,906	227,806	23,708	5,931,997
セグメント利益又は 損失( )	469,132	38,111	55,504	19,231	213,193	257,777

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 213,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円88銭	37円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,658	246,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,658	246,486
普通株式の期中平均株式数(株)	6,496,574	6,494,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社理研グリーン  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。